

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月30日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社マネーパートナーズグループ
【英訳名】	MONEY PARTNERS GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 泰全
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)4540-3900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中西 典彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)4540-3804
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中西 典彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	969	1,471	5,324
経常利益 (百万円)	41	389	1,235
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	21	254	780
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22	252	798
純資産額 (百万円)	10,196	11,038	10,981
総資産額 (百万円)	60,656	69,418	68,560
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	0.73	8.35	25.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	0.73	8.25	25.53
自己資本比率 (%)	16.8	15.9	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	245	367	2,047
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22	22	189
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	754	234	282
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,716	6,201	6,824

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。企業部門においては、輸出は概ね横這いで推移したものの、企業収益は総じて改善傾向となりました。一方、家計部門においては、雇用情勢の着実な回復を背景として個人消費は底堅く推移し、持ち直しの兆しが見られました。先行きについては、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れが、景気を下押しするリスクとなっています。

外国為替市場において、米ドル/円相場は、期首は1ドル=120円台前半で取引が始まり、米国政策金利の早期引き上げに対する思惑と米国経済指標の軟調な結果が交錯するなか、5月の半ばまで118円台半ばから120円台後半にかけての狭いレンジで相場が推移しました。その後、米国経済指標に強さが見られはじめると米国政策金利早期利上げに対する思惑が急速に高まり、6月上旬にかけて急ピッチなドル高円安が進展した結果、6月5日には約13年ぶりとなる125円台半ばの高値をつけました。ところが、翌週6月8日から10日にかけて日米要人による直近のドル高円安を牽制する発言が相次ぐと122円台半ばまで急激に値を下げ、その後は122円台半ばから124円台前半にかけての狭いレンジで推移しましたが、6月29日から30日にかけてギリシャ債務問題の支援協議決裂によるデフォルト懸念の高まりを背景としたリスク回避の円買いにより再び値を下げ、122円台前半で期末を迎えました。また、米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨については、ユーロ、豪ドルとも円に対して概ね強い動きで推移した後、米ドル/円と同様に6月末のギリシャ債務問題の影響による急激な円高を経て期末を迎えております。また、各通貨全体としての変動率は、米ドル/円が相対的に低調であったものの、ユーロ関連の値動きが大きかったこともあり、前年同四半期の歴史的とも言える低水準の変動率から平均的な水準にまで回復しました。

このような状況の中、当社グループは、外国為替証拠金取引サービスにおいて、顧客取引ツールである「クイック発注ボード」にポジションを決済することなくスワップポイントを受け取ることができる機能を追加するとともに、常に相場を注視することができない顧客に向けて条件付注文を最大20件登録することができる「連続予約注文」機能の追加をいたしました。この他、高機能取引ツールである「HyperSpeed NEXT」に新規機能の追加や機能改善のためのバージョンアップを実施し、顧客利便性の向上を図りました。また、外貨実需関連サービスにおいては、成田国際空港をはじめとする国内主要4空港で外貨紙幣を受け取ることができる「外貨両替・受取サービス」について、予約から受取可能日までの期間を短縮する対応を行ったほか、複数の外貨に対応し世界中のマスターカード加盟店で利用可能なプリペイドカードである「Manepa Card」（マネパカード）について、外国為替証拠金取引口座に保有する外貨をマネパカード口座に振替できる機能を追加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の外国為替取引高は2,540億通貨単位（前年同四半期比26.9%増）となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の顧客口座数は261,736口座（前年同四半期末比21,301口座増）、顧客預り証拠金は50,101百万円（同12.4%増）、有価証券による預り資産額は4,272百万円（同8.9%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、外国為替相場の変動率が前年同四半期と比べ回復したことにより外国為替取引高が増加した一方、相対的に取引高当たり収益性の低い米ドル/円の取引高割合が前年同四半期と比べ減少したことやカバー取引手法の継続的改善による収益性の底上げ効果もあり、全体の取引高当たり収益性が向上した結果1,471百万円（前年同四半期比51.8%増）となり、これに伴い営業利益は381百万円（同893.4%増）、経常利益は389百万円（同839.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は254百万円（同11.6倍）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により367百万円減少、投資活動により22百万円減少、財務活動により234百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ623百万円の減少となり、当第1四半期連結会計期間末における資金の残高は6,201百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は367百万円（前年同四半期は245百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上389百万円、減価償却費の計上91百万円、担保提供預金の減少額111百万円及びその他の流動資産の減少額126百万円等の資金増加要因があった一方、外国為替取引関連の資産負債、資金移動業関連の資産負債がそれぞれ差引817百万円、133百万円の資金減少要因となったほか、法人税等の支払額243百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22百万円（前年同四半期は22百万円の支出）となりました。これは、投資事業組合からの分配による収入32百万円及び投資有価証券の償還による収入5百万円があった一方、外国為替取引システムや資金移動業関連システムの機能追加等による無形固定資産37百万円及び長期前払費用22百万円の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は234百万円（前年同四半期は754百万円の支出）となりました。これは、外国為替証拠金取引の決済等に備えるための短期借入れによる収入1,700百万円及び株式の発行による収入1百万円があった一方、短期借入金の返済による支出1,700百万円、配当金の支払額191百万円及びリース債務の返済による支出44百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第1四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社マネー パートナーズ	本社 (東京都港区)	資金移動業関連 システムの機能 追加	100	-	自己資金	平成26年 11月	平成28年 3月

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 完了予定年月を平成27年11月から平成28年3月に変更しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

なお、経営成績に重要な影響を与える主要な要因である外国為替市場の変動率の当第1四半期連結累計期間における状況は、「(1)業績」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して858百万円増加し、69,418百万円となりました。これは主に流動資産が966百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して801百万円増加し、58,380百万円となりました。これは主に流動負債が846百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して56百万円増加し、11,038百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金48,716百万円、現金・預金8,601百万円、トレーディング商品(資産)8,368百万円及び短期差入保証金1,545百万円であります。前連結会計年度末と比較して、顧客から外国為替証拠金取引の証拠金として預託された金銭の増加等に伴う顧客区分管理信託を中心とする預託金の増加1,872百万円及び短期差入保証金の増加224百万円等があった一方、現金・預金の減少735百万円、約定見返勘定(資産)の減少223百万円及びその他の流動資産の減少126百万円等により966百万円増加しております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、リース資産392百万円、長期差入保証金380百万円、ソフトウェア276百万円、長期前払費用154百万円及び投資有価証券146百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替取引システムや資金移動業関連システムの機能追加等によるソフトウェア及び長期前払費用等の取得があった一方、ソフトウェア等の減価償却、投資事業組合からの分配による投資有価証券の減少等により108百万円減少しております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金50,101百万円、トレーディング商品(負債)4,420百万円、未払費用1,393百万円、預り金731百万円及び短期借入金600百万円であります。前連結会計年度末と比較して、顧客からの預り資産の増加に伴う受入保証金の増加2,139百万円等があった一方、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損の減少等に伴うトレーディング商品(負債)の減少848百万円、約定見返勘定(負債)の減少370百万円等により846百万円増加しております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における主な固定負債の内訳は、リース債務221百万円であります。前連結会計年度末と比較して、リース債務の返済等により44百万円減少しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金1,823百万円、資本剰余金1,900百万円、利益剰余金8,146百万円、自己株式860百万円であります。前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加254百万円、ストック・オプションの行使による資本金及び資本剰余金の増加1百万円があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少197百万円があったこと等により56百万円増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループのキャッシュ・フローの源泉及び主な負のキャッシュ・フローの項目に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの詳細は、「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,473,900	32,473,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	32,473,900	32,473,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日(注)	14,000	32,473,900	0	1,823	0	1,900

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,002,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,456,700	304,567	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	32,459,900	-	-
総株主の議決権	-	304,567	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
株式会社マネーパートナーズグループ	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,002,300	-	2,002,300	6.17
計	-	2,002,300	-	2,002,300	6.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,336	8,601
預託金	46,843	48,716
顧客分別金信託	240	240
顧客区分管理信託	45,617	47,127
その他の預託金	986	1,348
トレーディング商品	8,448	8,368
デリバティブ取引	8,448	8,368
約定見返勘定	319	96
短期差入保証金	1,320	1,545
外国為替差入証拠金	1,320	1,545
有価証券	10	10
前払金	25	24
前払費用	78	61
未収入金	152	170
未収収益	240	292
外国為替取引未収収益	233	288
その他の未収収益	6	4
繰延税金資産	36	16
その他の流動資産	171	45
貸倒引当金	0	0
流動資産計	66,982	67,948
固定資産		
有形固定資産	75	71
建物	35	33
器具備品	40	37
無形固定資産	746	694
ソフトウェア	289	276
ソフトウェア仮勘定	18	24
商標権	2	2
リース資産	436	392
投資その他の資産	755	703
投資有価証券	185	146
長期差入保証金	380	380
長期前払費用	166	154
繰延税金資産	16	15
その他	7	7
貸倒引当金	1	1
固定資産計	1,577	1,469
資産合計	68,560	69,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	5,268	4,420
デリバティブ取引	5,268	4,420
約定見返勘定	780	409
預り金	478	731
顧客からの預り金	168	195
その他の預り金	310	536
受入保証金	47,961	50,101
外国為替受入証拠金	47,961	50,101
短期借入金	600	600
リース債務	176	177
未払金	194	183
未払費用	1,541	1,393
外国為替取引未払費用	1,395	1,193
その他の未払費用	145	199
未払法人税等	253	121
賞与引当金	52	16
その他の流動負債	0	1
流動負債計	57,309	58,155
固定負債		
リース債務	265	221
繰延税金負債	1	1
その他の固定負債	1	0
固定負債計	268	223
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	57,578	58,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,822	1,823
資本剰余金	1,899	1,900
利益剰余金	8,090	8,146
自己株式	860	860
株主資本合計	10,951	11,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	21
その他の包括利益累計額合計	23	21
新株予約権	6	5
純資産合計	10,981	11,038
負債・純資産合計	68,560	69,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2	5
委託手数料	0	0
外国為替取引手数料	0	0
その他の受入手数料	0	3
トレーディング損益	963	1,451
外国為替取引損益	963	1,451
金融収益	2	3
その他の売上高	0	10
営業収益計	969	1,471
金融費用	18	20
売上原価	0	2
純営業収益	950	1,448
販売費・一般管理費		
取引関係費	214	298
人件費	1,225	1,235
不動産関係費	154	156
事務費	189	243
減価償却費	94	91
租税公課	15	21
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	17	20
販売費・一般管理費計	912	1,067
営業利益	38	381
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	3
未払配当金除斥益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	-
賞与引当金戻入額	1	2
その他	0	0
営業外収益計	3	7
営業外費用		
株式交付費	0	0
その他	0	0
営業外費用計	0	0
経常利益	41	389

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
特別利益計	0	0
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
特別損失計	0	0
税金等調整前四半期純利益	41	389
法人税、住民税及び事業税	2	114
法人税等調整額	17	20
法人税等合計	19	134
四半期純利益	21	254
親会社株主に帰属する四半期純利益	21	254

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	21	254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益合計	0	1
四半期包括利益	22	252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22	252

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41	389
減価償却費	94	91
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	54	36
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	3	7
支払利息	18	20
株式交付費	0	0
新株予約権戻入益	0	0
預託金の増減額(は増加)	358	1,872
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	482	79
約定見返勘定(資産)の増減額(は増加)	691	223
短期差入保証金の増減額(は増加)	705	224
担保提供預金の増減額(は増加)	-	111
前払金の増減額(は増加)	0	0
前払費用の増減額(は増加)	12	9
未収入金の増減額(は増加)	21	21
未収収益の増減額(は増加)	70	54
その他の流動資産の増減額(は増加)	80	126
その他の固定資産の増減額(は増加)	9	15
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	495	848
約定見返勘定(負債)の増減額(は減少)	150	370
預り金の増減額(は減少)	35	252
受入保証金の増減額(は減少)	213	2,139
未払金の増減額(は減少)	44	5
未払費用の増減額(は減少)	105	148
その他の流動負債の増減額(は減少)	0	0
その他	10	2
小計	661	120
利息及び配当金の受取額	5	9
利息の支払額	10	12
法人税等の支払額	410	243
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	245	367

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	-
無形固定資産の取得による支出	34	37
投資有価証券の償還による収入	5	5
投資事業組合からの分配による収入	14	32
長期前払費用の取得による支出	6	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	22	22
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,700
短期借入金の返済による支出	600	1,700
リース債務の返済による支出	43	44
株式の発行による収入	3	1
配当金の支払額	114	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	754	234
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	532	623
現金及び現金同等物の期首残高	5,248	6,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,716	1 6,201

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
賞与引当金繰入額	2百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金・預金勘定	6,666百万円	8,601百万円
担保提供預金	1,950	2,400
現金及び現金同等物	4,716	6,201

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月15日 定時株主総会	普通株式	120	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月14日 定時株主総会	普通株式	197	6.50	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネットを介して個人顧客もしくは金融商品取引業者等に対して外国為替証拠金取引をはじめとする投資・金融サービスを提供する「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度(平成27年3月31日)
通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)		時価等(百万円)		評価損益 (百万円)
		うち1年超	時価ベースの想定 元本(注2)	評価額	
外国為替証拠金取引					
売建	204,888	-	204,889	0	0
買建	201,730	-	204,889	3,158	3,158
合計	-	-	-	3,158	3,158

- (注) 1. 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。
2. 外貨建の契約額に連結会計年度末の直物為替相場を乗じた金額であります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)		時価等(百万円)		評価損益 (百万円)
		うち1年超	時価ベースの想定 元本(注2)	評価額	
外国為替証拠金取引					
売建	197,001	-	197,210	209	209
買建	193,077	-	197,210	4,133	4,133
合計	-	-	-	3,923	3,923

- (注) 1. 時価の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。
2. 外貨建の契約額に当第1四半期連結会計期間末の直物為替相場を乗じた金額であります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0.73円	8.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	21	254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	21	254
普通株式の期中平均株式数(株)	30,230,095	30,464,018
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.73円	8.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	51,693	396,523
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月29日

株式会社マネーパートナーズグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 知充 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野根 俊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネーパートナーズグループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マネーパートナーズグループ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。